



37歳、無所属。子どもにツケをまわさない！

埼玉県議会議員（戸田市選出）

ふみひと

すがわら文仁



54号 発行者：菅原文仁（刷新の会戸田支部）戸田市本町 1-21-8-1F
ウェブ sugawarafumihiro.com メール sawayaka@sugawarafumihiro.com

TEL/FAX 048-432-3585
携帯直通 080-7058-1962

すがわらレポートは定期的に発行する
気軽な議会報告です。（Wordで作成）

菅原文仁（すがわらふみひと） 【略歴】昭和50年7月30日生まれ（37歳）戸田市立美谷本小学校 同美笛中学校 埼玉県立伊奈学園総合高校 日本体育大学卒業（教員免許取得）明治大学大学院修了（公共政策学修士）元社会体育会社（現在NPO）代表 【政治歴】29歳当時、地盤（後援会）看板（知名度）力バン（お金）なしで政治に挑戦を決意。平成17年1,993票を賜り市議当選（第2位）平成21年4,143票を賜り市議再選（歴代1位）平成23年16,350票を賜り県議初当選（歴代1位）【所属】県議会「刷新の会」幹事長代理 青年地方議員の会会員 若手政治家養成塾事務局長 戸田市体操協会会长 埼玉坂本龍馬会幹事 日本自治体危機管理学会所属 【趣味】読書 史跡巡り B級グルメ探し【特技】バク転 のび太並みの早寝 【座右の銘】上杉鷹山翁の「なせば成る、なされば成らぬ、何事も」【家族】父、母、妻、娘、犬 【夢】努力した人が報われる社会を実現すること ※ホームページ、Twitter、Facebook、Amebaでも情報発信しています！県政や市政に関するご意見ご要望、いつでもご連絡お待ちしております！（後援会討議資料）

本人の活動写真



4月4日(木)↑駅前で養蜂を行うNPOを視察（戸田市内）



4月7日(日)↑テレビ埼玉出演して定例会の報告（さいたま市）



4月12日(金)↑無所属で頑張る仲間の選挙応援（秩父市）



5月3日(金)↑体操競技の全国大会で開会の挨拶（京都府）



5月28日(火)↑機動隊の災害救助訓練を伺う（鹿児島県）

一般質問の概要

※県議会では、知事が提出した議案や一般県政に対し、本会議場で議員が質問することが「一般質問」です。私は政策提言型、課題解決重視の質問を心がけています。以下、平成25年3月1日に質問したもの。※詳細は <http://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/> をご覧下さい。

▼長時間に及ぶ時間外勤務の是正について

菅原文仁 の質問

決算特別委員会において、わが会派の中屋敷議員が（県庁職員）時間外勤務について質したところ、最も高い方の支給額は、1年間で747万円、1916時間との報告があり、この件は「県職員の2千時間残業問題」などと報道もされ、職員の勤務管理体制に疑問の声が上がったところです。これでは役所はだらだら残業時間を延ばせば多額の手当がもらえる気楽な稼業と思われても仕方ないと思います。

今回の指摘を受けて具体的にどういった改善をされたのか、知事に伺います。次にその後、そのような職員が出ているのか。また今後、適切な職員の配置も含めた、仕事の効率化への新たな取り組みをすべきではないのか、総務部長に伺います。

上田清司 知事の答弁

知事に就任して以来、職員の時間外勤務の縮減について、積極的に取り組んできました。月平均時間外勤務は、平成16年には11.6時間が、平成20年度には9.1時間まで縮減しました。その後、多少増加しましたが、着実に効果は出ております。しかし、課所ごとの状況は確認しておりましたが、一人一人の個別案件までは確認しておりませんでした。そのため、県税コンピュータシステムの開発に係る特定の職員の長時間に及ぶ時間外勤務の実態を、人事課、行政監察幹が把握していなかった状況がございました。

これからは所属長に対して、特定の職員のみが長時間に及ぶ時間外勤務を行うことのない業務の進行管理の徹底を厳しく指導したところです。また、時間外勤務が特に多い所属に対しては縮減に向けた取り組みや事務の改善策を個別に指導もするように、人事課に指示しました。また人員の確保が必要な所属については、年度途中からも職員の増員を図っており、11月から1月までの3ヶ月間に限って言えば、職員1人当たりの時間外勤務は、昨年と比べて14.4%減少し、月平均9.5時間となっております。

今後も、昨年度のような事態が再び生じないように時間外勤務の縮減を図ってまいります。

倉上伸夫 総務部長の答弁

知事部局において1月末時点で年1000時間を超える時間外勤務を行っている職員はありません。次に、仕事の効率化に向けた新たな取り組みについては、県では、これまで「3Sカイゼン」などを通して、職場

の業務改善や職員の意識改革に取り組んでまいりました。今年度は、ワークライフバランスを推進するための会議を設置し、仕事の効率化や時間外勤務の縮減に向けた取り組みを進めております。まずは照会・回答事務や資料作成などを見直し、不要不急の時間外勤務を行うことのないよう徹底しております。また毎週水曜日のノーカンパニーを徹底するとともに、それ以外の定時退庁日の設定についても取り組みを強化しております。各職場では、所属長自ら計画的な業務執行や時間管理などについて職員に働きかけ、意識の高揚を図っております。

今後とも、業務量の変動を把握しながら職員の適正配置に努めるとともに、さらなる仕事の簡素・効率化に取り組み、時間外勤務を一層縮減してまいります。

菅原寸言

県庁に住んでいたのか？というほど長い残業と高い支給額。疑問の声は当然です。本議会で知事や部長のコミットメントを残すべきと考えて質問しました。役所独特の論理は民間感覚とかけ離れた部分が多くあります。それを是正するのは、まさに納税者の代表たる議員の役割ではないかと思います。

▼総合的な地域リハビリテーション支援体制の構築について

菅原文仁 の質問

リハビリテーションとは、脳卒中やけがなどで失った機能を、本来あった機能へ回復を目指して訓練する一連の行為です。寝たきりなどの発生を可能な限り予防する「予防的リハ」、障害が発症すれば早期に開始される「急性期リハ」、そして「回復期リハ」、寝たきりなどの進行を阻止する「維持期リハ」があります。

先進的な自治体では、均衡あるリハビリテーション医療体制が作られることを目的として、地域リハビリテーションの支援体制が構築されております。千葉県では、中核となる地域リハビリテーション広域支援センターを2次保健医療圏ごとにおおむね1カ所指定し、人的支援、リハビリ技術の研修や関係機関との連絡調整、さらにリハビリ資源の情報収集や発信などを行うことによる地域リハ支援体制の整備が図られております。

一方、埼玉県は、保健医療計画案において、課題認識はあるものの、医療圏ごとの中核的なリハビリテーション医療の拠点も、連携体制もありません。そのため高齢者数が増加するなか、地域によってはリハビリテーション医療を受けることができないところも出ます。また、専門職であるOT（作業療法士）、PT（理学療法士）、ST（言語聴覚士）が確保できない医療機関も発生します。さらに、離れたところに治療に行かなければならぬ患者も増えます。医療機関や市町村

では、このようなことに対処することはできません。地域医療の体制整備こそ、県の責任で行うべきです。

埼玉県のリハビリテーションの現状と今後の課題、そして理学療法士、作業療法士、言語聴覚士といった専門職の確保や質の向上への取組を含めた支援体制の構築について、福祉部長に伺います。

急性期から回復期への移行が円滑にできるよう、リハビリテーション医療の充実を図るべきと考えますがいかがか。保健医療部長に伺います。

荒井幸弘 福祉部長の答弁

埼玉県では、総合リハビリテーションセンターを中心支援センターに指定し、専任の理学療法士や作業療法士、保健師等でチームを組み、地域に派遣して、研修等の企画、運営の支援を行ってまいりました。



しかし、現在センターは、中核的な支援機関としての位置付けや関係機関の役割が明確ではない現状で、組織的な体制とはいえないのではないかということが、課題と認識しております。

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の確保や質の向上への取り組みを含めた支援体制の構築についてですが、まず専門職員の確保については、埼玉県立大学において、開学から平成23年度までに理学療法学科、作業療法学科合わせて536人の卒業生を輩出しました。また、県内の民間養成施設等における理学療法士などの総入学定員は2.6倍に拡大しています。次に、専門職員の質の向上については、総合リハビリテーションセンターがその機能を生かし、専門職員向けの研修や実習生の受け入れなど、質の向上を支援しており、さらに現在センターの職員が県内の理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会の会長を務めており、大きな役割を果たしております。今後も、専門職員の人材確保と質の向上も含め、地域リハビリテーションの支援体制が構築できるよう努めてまいります。

奥野立 保健医療部長の答弁

脳卒中や骨折など急性期の治療を終え、病状が安定した時期に集中的にリハビリを行うため、回復期リハビリテーションがあります。これを専門的に行う病床数は、本年1月現在で県内に2,692床ございますが、人口10万当たりでは37床と全国平均の51床を下回っております。回復期リハの機能を強化することは、急性期から在宅までの医療連携体制を構築する上でも不可欠であると考えており、第6次地域保健医療計画でも、回復期リハビリテーションを重点的に整備する医療機能の1つとして位置付けております。

また、がんや脳卒中、心筋梗塞など疾患ごとに、入院から退院後の通院治療までを通じた患者さん個々の診療計画となる地域連携クリティカルパスの導入を進め、急性期と回復期の病院間の連携を促してまいります。高齢化に伴い、増加が見込まれる医療需要に対応できるよう、リハビリテーション医療体制の充実に取り組んでまいります。

菅原寸言

日本一のスピードで高齢者が増加する埼玉県において、リハビリテーション医療体制の充実は、必須ですが、遅れをとっているのも事実です。県民がどの地域に住んでいても、生涯にわたって生き生きと生活を送ることができるよう、また一日も早く社会復帰できるよう、切れ目なく、地域格差の少ない地域リハビリテーション支援体制の構築を、これからも支援していきたいと思います。

▼理科、算数・数学の充実と強化について

菅原文仁 議員の質問

昨年、文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査の結果によれば、埼玉県は全ての教科で全国平均を下回っている厳しい結果でした。文科省が示す数値は平均正答率に幅がありますので、その中間値を算出し直し、都道府県別の順位を出したました。その結果、埼玉県の小学校は全教科で28位、国語25位、算数31位、理科30位でした。また中学校では全教科で41位、国語31位、数学41位、理科44位でした。(菅原調べ) 小中学校とも、全国と比べて全教科で平均正答率が下回っております。特に中学校の理数教科は、全国平均よりかなり大きく下回っており、数学は調査が始まった2007年以来、全国平均を下回っています。

■理科・算数数学教育の充実と強化について

埼玉県	国数理	国語	数学	理科	←平成24年 全国学力・学習状況調査埼玉県の順位
小学生	28/47	25/47	31/47	30/47	
中学生	41/47	31/47	41/47	44/47	※小学6年生、中学3年生対象

教育長の教科は理科ですが、なぜ理数教科の結果が芳しくないのか、また、理科離れについてどのようにお考えか、ご経験を踏まえたご所見をお伺いし、その上で、今後埼玉の理数教育の底上げをどのように図っていくのか、伺います。

前島富雄 教育長の答弁

理科や算数・数学の学力を身に付けるためには、私の経験からすれば、自然や物事の仕組みに興味をもって、これらについて科学的、論理的に考える学習をすることが重要です。しかし、今日、子供たちが自然と触れ合うなどの体験が減り、日常生活の中で疑問や好奇心を抱く機会も減少しています。子供たちを取り巻く環境が、子供たちの理数教科への興味・関心が高まらない要因であり、その結果が理数教科の調査結果やいわゆる「理科離れ」にもつながっているのではないかと考えます。

次に、今後埼玉県の理数教育の底上げをどのように図っていくのか、については、まず、日々の授業を通して、理科では目的意識をもった観察や実験を充実させ、算数・数学では日常生活と結び付けて学習するなど、児童生徒の意欲を高めるような授業改善を進めてまいります。また、今年度から新たに、小学校高学年の理科を専門に指導する専科指導教員の配置を開始したところです。これにより、小学校における理科教育については、充実が図られるものと考えております。

さらに、教員の指導力向上も不可欠であることから、平成25年度には、優れた指導力を持つ教員の公開授業などを行い、教員の授業力を高めるための事業に取り組むことを計画しております。

県といたしましては、市町村教育委員会と連携し、児童生徒に考える楽しさや問題が解けたときの喜びを感じさせることで、理数教育の底上げを図ります。

菅原文仁 菅原文仁寸言

OECDの学習到達度調査において、「数学的リテラシー」は、平成12年には1位であったのが、平成21年には9位、「科学的リテラシー」は平成12年の2位から、平成21年には5位と弱くなっています。グローバル化が叫ばれる昨今、語学力も確かに大切です。しかし、我が国がこれまで諸外国に尊敬されてきた源とは、勤勉なる国民性を根底にした、卓越した科学技術や製品開発力による、「価値の提供」にあったのではないでしょうか。日本人としての自尊心、そして、世界に負けない科学技術を、この埼玉県から鍛えていくべきです。その素養ともいえる分野には、徹底的に投資を行なうべきではないかと考えています。

本人の一行日記

4月（卯月）

- 1日 事務所にて事務作業
- 2日 県議会にて政策調査活動
- 3日 事務所にて事務作業
- 4日 市内にて県新年度予算勉強会開催
- 5日 県議会にて市民相談
- 6日 結婚披露宴出席（港区）
- 7日 美笛商店会さくら祭り参加
- 8日 市内にて小中学校入学式出席
- 9日 県議会にて会派業務
- 10日 市内にて地域訪問相談
- 11日 小野克典氏市長選挙応援（桶川市）
- 12日 新井豪氏県議補選応援（秩父市）
- 13日 市内にて自治会総会出席
- 15日 事務所にて市民相談
- 16日 県議会にて議会行事出席
- 17日 県議会にて刷新の会団会議
- 18日 若手市議会議員の会勉強会参加（千代田区）
- 19日 県議会にて県市議合同勉強会参加
- 21日 市内にて自治会総会出席
- 22日 事務所にて市民相談
- 23日 市内にて地域訪問相談
- 24日 県議会にて政策調査活動（教育関係）
- 25日 県議会にて警察・危機管理防災常任委員会
- 27日 大学院ゼミOB会参加（新宿区）
- 28日 市内にて自治会総会出席
- 30日 事務所にて事務作業

5月（辰月）

- 1日 市内にて地域訪問相談
- 3～5日 市体操協会会務（京都府）
- 7日 市内にて地域訪問相談
- 8日 事務所にて事務作業
- 10日 県議会にて刷新の会団会議
- 12日 市内にて自治会総会出席
- 13日 市内にて地域訪問相談
- 14日 県議会にて政策調査活動（防犯関係）
- 15日 自治体総合フェア参加（港区）
- 16日 藤澤慎也県議県政報告会出席（越谷市）
- 17日 市内にて戸田市産業推進交流会参加
- 18日 美女木地区まちづくり協議会総会出席
- 19日 市内にて町会運動会参加
- 20日 市内にて地域訪問相談
- 22日 市内にて青年会議所委員会活動
- 23日 事務所にて事務作業
- 24日 戸田市商工会総会出席
- 25日 市内にて地域訪問相談
- 27日 常任委員会視察1日目（宮崎県）
- 28日 常任委員会視察2日目（宮崎県）
- 29日 常任委員会視察3日目（鹿児島県）
- 30日 事務所にて事務作業
- 31日 市内にて市PTA連合会総会出席

健全な政治を支えるカンパ募集

菅原文仁は、政党、団体、企業の支援は受けず、しがらみのない無所属で活動を続けております。しかし健全な民主主義には資金も必要です。そこで政治姿勢にご理解を頂ける個人の皆様からの净財（カンパ）を随時、募集しております。ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。（法律で外国籍の方からの寄付は受けられません。）

※カンパを賜りました方は、お手数ですがEメール、FAX、電話のいずれかにて、①お名前、②ご住所、③電話番号、④寄付金の額、について、ご一報下さいますよう、お願い申し上げます。また県議会議員への寄付は寄付金控除の対象となります。詳しくは事務所にご連絡下さい。

振込口座：ゆうちょ銀行 口座番号：00180-1-782048
(他の金融機関からの振込)店番：019店名：O一九店(ゼロイチキュウ店)口座番号：0782048 すがわら文仁サポートーズ

編集後記

埼玉県議会は、慣例で毎年、所属する委員会が変わります。平成25年度の委員会は、「警察・危機管理防災常任委員会」に所属しました。危機管理や防災行政については、多少なりとも一家言をもっているつもりですので、首都直下型大地震への対策を中心として、政策を提言してまいります。

また、警察行政については、犯罪予防や治安維持により県民の生命と財産を保護する、といった基本的な目的を踏まえつつ、捜査や逮捕と言った司法警察活動や、直接人権に関わる公安警察や警備警察といった市民生活とは馴染みの薄い分野についても理解を深めながら、県民目線を基本姿勢として、県民の安全を守っていけるよう努めてまいります。